

# 県内経済界トップアンケート 「新年（2021年）の経済見通し」

～県内経済、コロナ禍で先行き不透明も、緩やかに持ち直す見通し～

## 【質問事項】

- |                  |                   |
|------------------|-------------------|
| 1. 国内経済の見通し      | (3) 採算状況の見通し      |
| 2. 県内経済の見通し      | (4) 経営上の問題点とその対応策 |
| 3. 各企業・団体の見通し    | ① 経営上の問題点         |
| (1) 業績の見通し       | ② 対応策             |
| (2) 売上げ・生産動向の見通し | 4. 本県経済の活性化策      |

当研究所では、毎年12月、県内の主要企業と業界団体のトップの皆様へ、新年の経済見通しについてアンケートをお願いしております。今回は100名の皆様にご協力いただき、その結果を以下の通り、取りまとめました。ご多用のなか、ご回答いただきました皆様へ厚くお礼申し上げます。

注：図表内の【N】=回答数を示す。

## 1. 国内経済の見通し

新年（2021年）の国内経済については、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に落ち込んだ昨年の反動から持ち直すものの、そのペースは緩やかなものにとどまるとみられる。今後、国内でもワクチンや治療薬が普及すれば、感染症へ

の警戒が和らぎ、経済活動への制約が緩和され、景気は回復に向かうものとみられる。もっとも、新型コロナの収束時期については不透明であることや、ワクチン・治療薬の普及には相応の時間がかかり、感染再拡大のリスクが家計や企業の行動を慎重化させる状況が長引けば、倒産・廃業が増加する懸念もある。

国内経済見通しの回答結果をみると、「回復する」が4.0%、「やや回復する」が45.0%、合わせると49.0%と昨年（28.3%）を上回り、「横這い」は23.0%と昨年（同52.5%）比大幅に減少した。一方、「やや悪化する」は22.0%、「悪化する」が6.0%、合わせると28.0%と昨年（19.2%）を上回った。

また、「（やや）回復する」との回答割合から「（やや）悪化する」との割合を差し引いた**国内**

経済見通しDIをみると、プラス21.0と昨年（プラス9.1）を11.9ポイント上回った（図表2）。

寄せられたコメントのなかでは、景気へのプラス要因として「新型コロナワクチンや治療薬の早期普及への期待」や、「今年に延期となった東京オリンピック・パラリンピック開催の効果」、「政府の経済対策への期待」などが挙げられた。

一方、マイナス面については懸念材料として「新型コロナの感染再拡大と、その影響の長期化への懸念」のほか「米中対立の激化による政治・経済上の混乱が昨年以上に深刻化すること

への懸念」などのコメントがみられた。

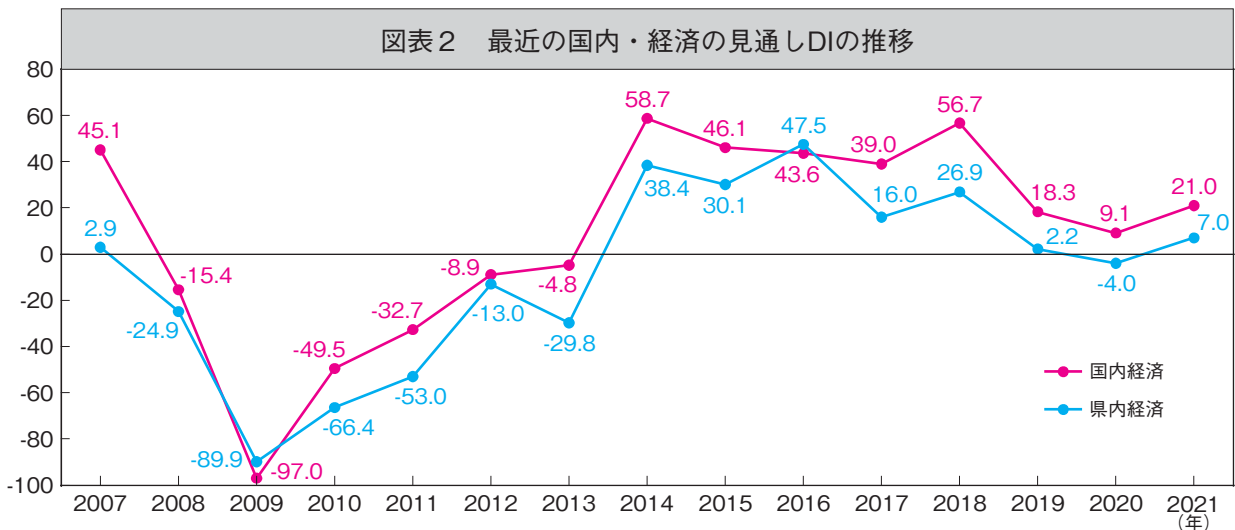
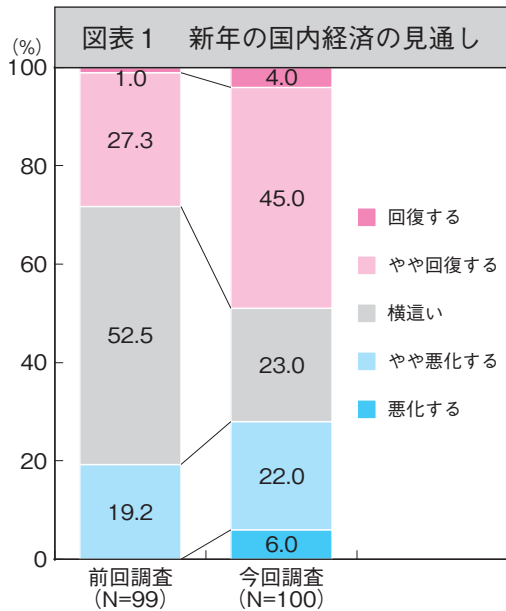
## 2. 県内経済の見通し

新年の県内経済については、経済活動がコロナ禍以前の水準に戻るまでには時間がかかるものの、新型コロナのワクチンや治療薬の開発・普及後は経済活動が徐々に活発化するとみられる。また、コロナ禍前から芽生えていたデジタルトランスフォーメーション（DX）が、働き方や事業の変革を促し、コロナ禍を機にさらに加速していくものとみられる。

県内経済見通しの回答結果をみると、「回復する」が2.0%、「やや回復する」が35.0%、合わせると37.0%と昨年（20.2%）比大幅増となる一方、「横這い」は33.0%となり昨年（55.6%）比大幅減となっている。

一方、「やや悪化する」は22.0%、「悪化する」が8.0%、合わせると30.0%となり、昨年の24.2%から増加。**県内経済見通しDI**をみると、昨年の▲4.0から今年は7.0とプラス圏へ上昇（図表3）。

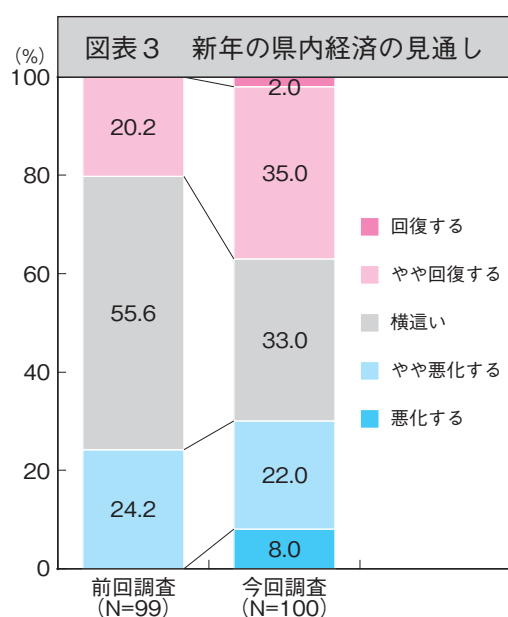
昨年を底に回復に向かうとする見方と、依然



先行きが不透明で悪化するとの見方に分かれており、県内経済の見通しは二極化しているが、新型コロナのワクチンや治療薬が普及し収束していくとの期待を込めて回復するとの見方が多く、DIはプラスに転じた。こうしたなか、県内企業では、感染症対策を講じながら、新しい生活様式に対応したサービスの提供や、DX、デジタル化の機会をチャンスと捉えた動きもみられる。

寄せられたコメントでは、プラス要因として、今年開業予定の「出島メッセ長崎」や「ヒルトン長崎」などの長崎駅周辺の施設がオープンし交流人口が増加することへの期待や、来年開業予定の九州新幹線西九州ルート、長崎スタジアムシティプロジェクトなどの魅力あるまちづくりが進むことに期待する意見がみられた。

一方、マイナス面として「コロナ禍の影響による売上の減少や、借入金の増加」のほか、「基幹産業である観光業、造船業の落ち込みの影響」、「慢性化する人手不足」や「人口減少や少子高齢化」などを懸念するコメントがみられた。



### 3. 各企業・団体の見通し

#### (1) 業績の見通し

以下では、各企業・団体の業績について、今年（2021年）の見通しを昨年（2020年）実績の評価を交えて、業種毎にまとめた（図表4）。

**昨年実績**については、全体をみると「快晴」が6.1%、「薄日」が19.2%となり、これらを合わせると25.3%。一方、「小雨」は17.2%、「本降り」が36.4%、合すると53.6%となり、実績DIは▲28.3であった。これは昨年調査から47.6ポイントも低下し、8年振りのマイナスとなった。

一方、**今年の業績見通し**について全体をみると、「快晴」4.0%、「薄日」25.3%、合わせて29.3%に対し、「小雨」が29.3%、「本降り」が12.1%、合わせると41.4%となり、業績見通しDIは▲12.1と、昨年調査を34.6ポイントも下回り、8年振りのマイナスとなった。

各社のコメントをみると、製造業では、電子部品等製造業において、「米中貿易摩擦やコロナの影響などのリスク要因を織り込み、今年は堅調な推移が見込まれる」一方、造船業では、「中国や韓国との競争激化による低船価やコロナ禍で新造船受注の商談ができなかった影響」などから厳しい経営環境が続く。また、食料品製造業では、「コロナ禍で外出が控えられ巣ごもり需要で内食が増加したことから、通販部門を拡大させて需要を捉える」動きがみられる。

非製造業では、感染拡大防止のため宿泊、外食、旅行など対面サービスを伴う業種が低迷し、物流や物件費の増加によるコスト増から採算面も厳しい状況が続く。なかでも観光関連の業種で

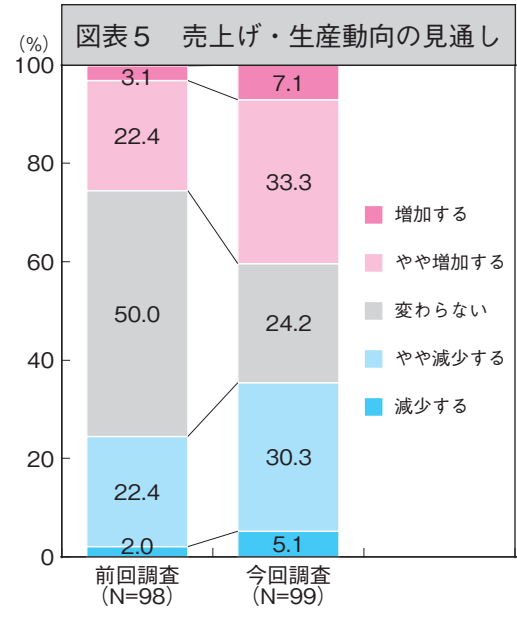
		☀️ 快晴		☁️ 薄曇り		☁️ 曇り		☔️ 小雨		☔️ 本降り		N (%ベース)	快晴・薄曇り	小雨・本降り	DI
		実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し				
全 体	実績	6	6.1	19	19.2	21	21.2	17	17.2	36	36.4	99	25.3	53.6	-28.3
	見通し	4	4.0	25	25.3	29	29.3	29	29.3	12	12.1	99	29.3	41.4	-12.1
製 造 業	実績	1	3.8	4	15.4	9	34.6	8	30.8	4	15.4	26	19.2	46.2	-27.0
	見通し	3	11.5	6	23.1	8	30.8	7	26.9	2	7.7	26	34.6	34.6	0.0
運 輸 業	実績	0	0.0	1	12.5	0	0.0	1	12.5	6	75.0	8	12.5	87.5	-75.0
	見通し	0	0.0	2	25.0	1	12.5	4	50.0	1	12.5	8	25.0	62.5	-37.5
水 産 業	実績	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	2	50.0	50.0	0.0
	見通し	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	2	0.0	50.0	-50.0
建 設 業	実績	1	12.5	2	25.0	2	25.0	1	12.5	2	25.0	8	37.5	37.5	0.0
	見通し	1	12.5	3	37.5	1	12.5	1	12.5	2	25.0	8	50.0	37.5	12.5
卸 売 業	実績	0	0.0	4	36.4	1	9.1	0	0.0	6	54.5	11	36.4	54.5	-18.1
	見通し	0	0.0	2	18.2	2	18.2	4	36.4	3	27.3	11	18.2	63.7	-45.5
小 売 業	実績	4	33.3	2	16.7	4	33.3	0	0.0	2	16.7	12	50.0	16.7	33.3
	見通し	0	0.0	7	58.3	3	25.0	2	16.7	0	0.0	12	58.3	16.7	41.6
電力・ガス・通信	実績	0	0.0	1	33.3	1	33.3	0	0.0	1	33.3	3	33.3	33.3	0.0
	見通し	0	0.0	2	66.7	1	33.3	0	0.0	0	0.0	3	66.7	0.0	66.7
サ ー ビ ス 業	実績	0	0.0	2	12.5	1	6.3	4	25.0	9	56.3	16	12.5	81.3	-68.8
	見通し	0	0.0	1	6.3	6	37.5	6	37.5	3	18.8	16	6.3	56.3	-50.0
そ の 他	実績	0	0.0	2	15.4	3	23.1	3	23.1	5	38.5	13	15.4	61.6	-46.2
	見通し	0	0.0	2	15.4	6	46.2	4	30.8	1	7.7	13	15.4	38.5	-23.1

(注) 「その他」は商工会議所ほか各団体・組合など (ただし業種別の組合等は当該業種に算入)

は、「新型コロナの感染状況やワクチン開発など不透明な要素が多く、海外旅行やインバウンドの回復が遅れる」ことが想定されるなか、「コロナ禍の影響がある程度収束すれば東京オリンピック・パラリンピックの開催効果やマイクロツーリズムの効果など少しずつ持ち直す」ことへの期待もみられる。

**(2) 売上げ・生産動向の見通し**

売上げ・生産動向については、「(やや)増加する」が40.4%、「横這い」が24.2%となり、これらを



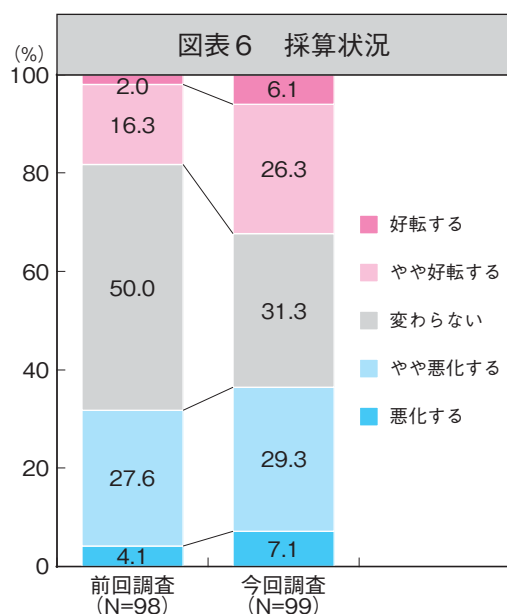
合わせた「横這い」乃至「(やや)増加する」との回答は64.6%。一方、「(やや)減少する」が35.4%となった。

昨年調査では、「(やや)増加する」が25.5%、「(やや)減少する」が24.4%、「横這い」が50.0%であったのに比べ、今回調査は増加、減少の2極化が顕著となっている(図表5)。

### (3) 採算状況の見通し

採算状況については、「(やや)好転する」が32.4%、「横這い」が31.3%、これらを合わせた「横這い」乃至「(やや)好転する」との回答割合は63.7%、「(やや)悪化する」は36.4%となった。

昨年調査では、「(やや)好転する」が18.3%に対し、「(やや)悪化する」が31.7%であったのに比べると、好転・悪化がより鮮明となった(図表6)。



### (4) 経営上の問題点とその対応策

#### ① 経営上の問題点(複数回答)

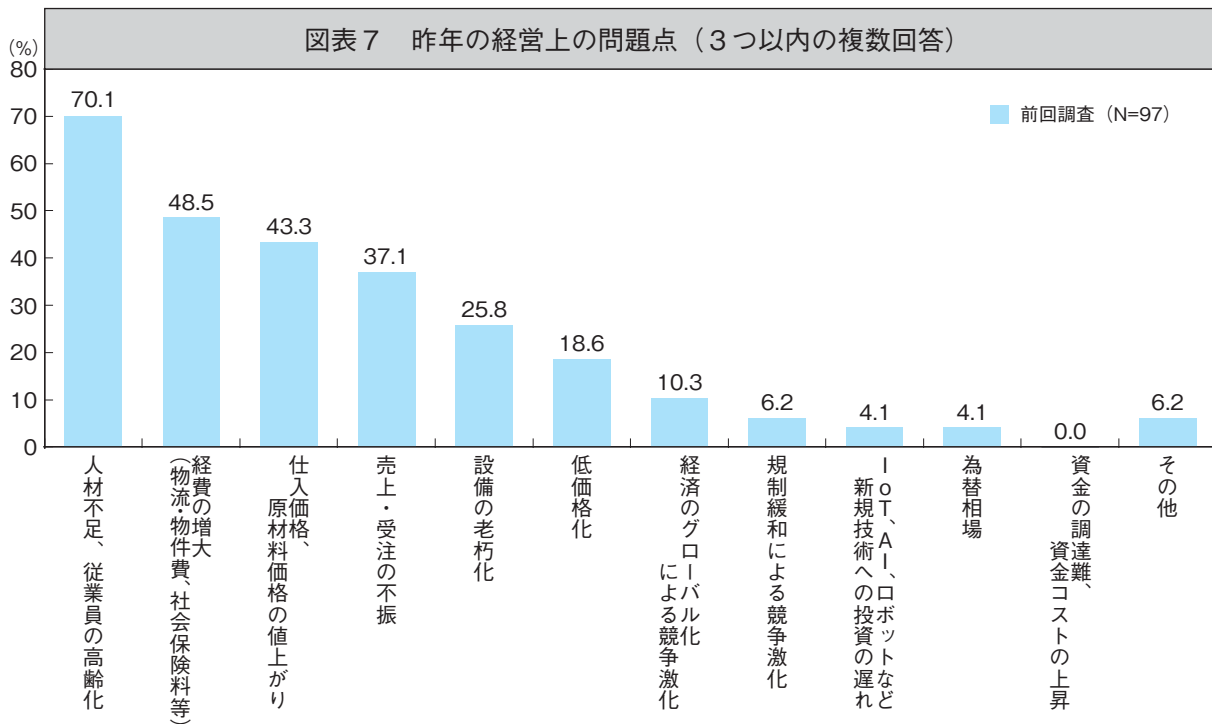
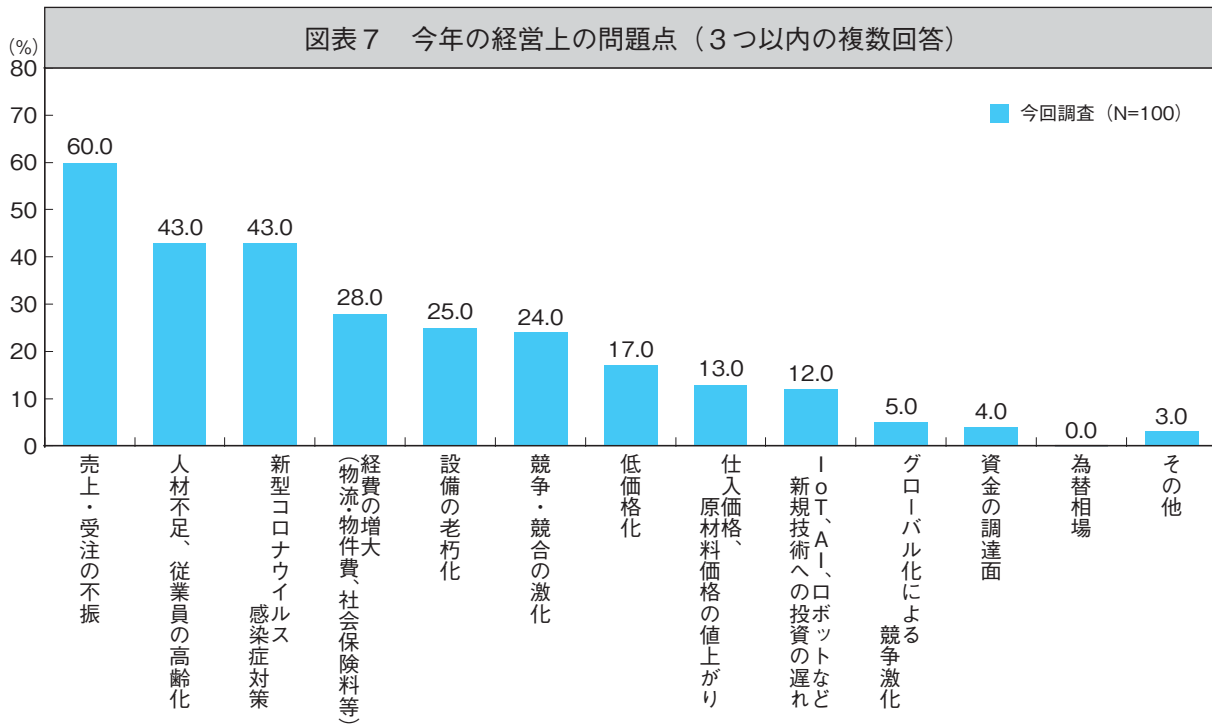
重要課題として最も多く挙げられたのは「売上・受注の不振」で60.0%と前年(37.1%)を大幅に上回った。以下、「新型コロナウイルス感染症対策」と「人材不足、従業員の高齢化」が同率の43.0%、「経費の増大(物流・物件費、社会保険料等)」が28.0%となった(図表7)

#### ② 対応策(自由意見)

課題への対応策をみると、「売上・受注の不振」に対しては、接客の質の向上やネット販売の強化、自社の強みを生かした受注活動の強化などの動きがみられる。

「新型コロナウイルス感染症対策」に対しては、飛沫防止アクリル板、消毒液、空気清浄機などの設備を整え、三密を避けソーシャルディスタンスを保つなど新しい生活様式の徹底や、リモートワーク、時差出勤、WEB会議などを活用した働き方の多様化、業務プロセスの見直しによる生産性の向上、などを図る動きがみられる。

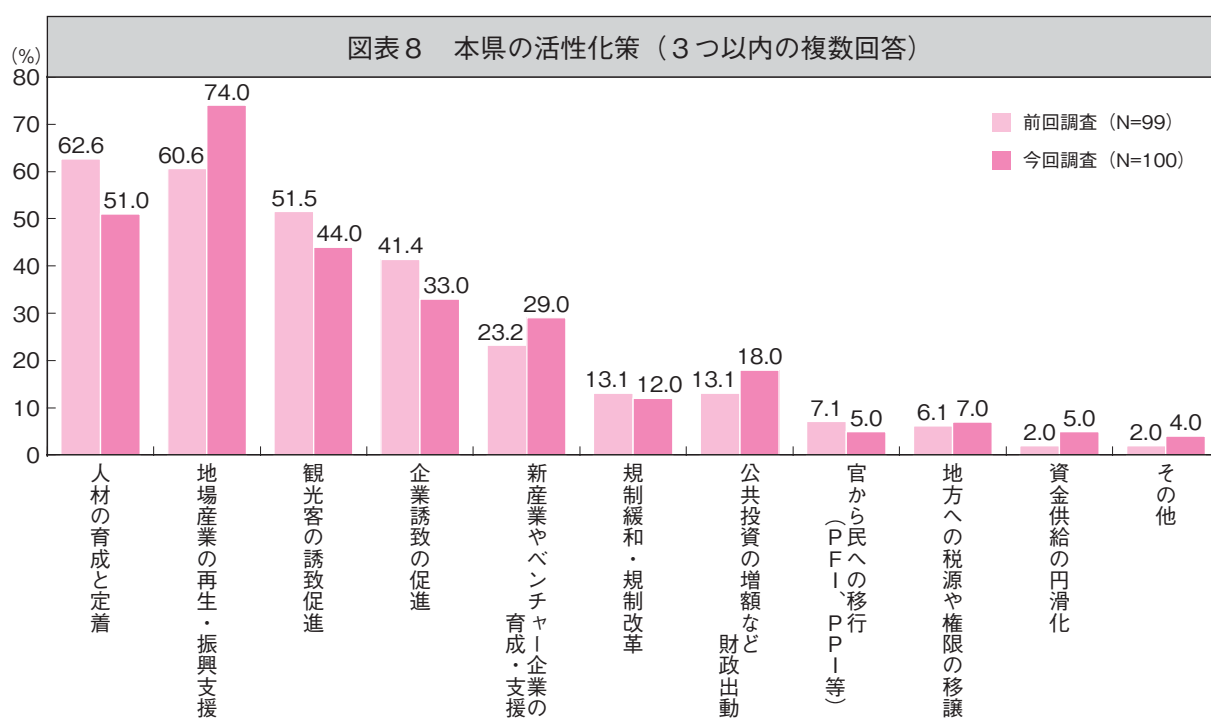
また、「人材不足、従業員の高齢化」に対しては、定年の延長、中途採用、新卒者採用を積極的に進め早期の戦力化に取り組んでいくことや、技能実習・特定技能など外国人材の受入れを図ることなどが挙げられた。



#### 4. 本県経済の活性化策（複数回答）

本県経済の活性化のために重要と考えられる対策を挙げてもらったところ、「地場産業の再生・振興支援」が74.0%と昨年（60.6%）を大きく上回った。これに次ぐのが「人材の育成と定着」で51.0%、以下「観光客の誘致促進」（44.0%）、「企業誘致の促進」（33.0%）と続き、「新産業やベンチャー企業の育成・支援」（29.0%）も昨年（23.2%）を上回った（図表8）。

またコメントをみると、コロナの影響を大きく受けている観光業について「すぐには回復が見込めず、働き方や産業構造の変化が起こっており、新たな産業の育成や既存産業の変化に向けた支援が必要」との意見のほか、「経営者の世代交代による若返りは、新たな取組みを開始するチャンス」、「県内外を問わず様々なパートナーをマッチングし新たなビジネスモデルを確立するオープンイノベーションの取組みが鍵となる」などの意見が寄せられた。



（アンケート要約 以上）